

評価結果調書

1 事業の概要について

| 項目 | 内容 |
|--------|---|
| ① 事業名 | 南部こども相談センター再整備 |
| ② 担当部署 | こども青少年局中央こども相談センター (06-4301-3149) |
| ③ 事業目的 | 一時保護した児童の生活環境改善及び増加した児童虐待相談対応件数に対応するため児童福祉司等の専門職員を増員できるようにする。 |
| ④ 事業内容 | 一時保護所の建替え移転及び現施設の改修工事による執務スペース拡大。 |

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

P F I 導入による財政削減効果はあるものの、児童相談所は民間事業者で運営することができず、児童相談所の設備については、法令等により規定されていること、さらに一時保護所単独の建設及び児童相談所の改修工事の P F I 事例は他都市においてもないことから、設計、建設、施設管理において、民間の創意工夫が活用されるとは言い難い。加えて、スケジュールの遅延が見込まれることから、本事業においては P F I を導入しないものとした。

3 定量評価結果

| | 従来型手法 | 選択した PPP/PFI 手法 P F I 方式 (B T O) |
|--------------------|---|--|
| ① 整備等費用 (運営費除く) | 13.2 億円 | 11.8 億円 |
| <算出根拠> | 類似施設建築単価を基に算出 | 従来型手法より 10%削減の想定 |
| ② 運営費等費用 | 約 2.9 億円 (14.506 百万円/年×20 年) | 約 2.6 億円 (14.506 百万円/年×0.9×20 年) |
| <算出根拠> | 既存の児童相談所の実績から算定 | 従来型手法より 10%削減の想定 |
| ③ 利用料金収入 | — | — |
| <算出根拠> | | |
| ④ 資金調達費用 | 1.0 億円 (13.16 億円 (整備費用) × 54% (起債充当率) ×起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均 等償還) | 1.5 億円 (11.84 億円 (整備費用) ×62% (充当率) -0.1 億円 (資本金) =借入金 7.3 億円、借入金の利率 1.8%・返済期間 20 年の元利均等 返済) |
| <算出根拠> | 想定される起債充当率、起債利率 北部こども相談センターの起債 償還方法を基に算出 | 公共自ら資金調達をした場合の利率に 0.5%を加えて算出 |
| ⑤ 調査等費用 | 想定せず | 0.25 億円 |
| <算出根拠> | | 導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定 |
| ⑥ 税金 | 想定せず | 0.03 億円 |
| <算出根拠> | | 各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出 |
| ⑦ 税引後損益 | 想定せず | 0.06 億円 |
| <算出根拠> | | EIRR が 5%以上確保されることを想定 |
| ⑧ 合計 | 12.1 億円 | 11.7 億円 |
| ⑨ 合計 (現在価値) | 9.6 億円 | 9.1 億円 |

| | | |
|-----------------------|---------------------------|----------------------------|
| ⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算) | | VFM は 0.4 億円 4.6% |
| ⑪ その他 (前提条件等) | 事業期間 20 年間、割引率 2.6%で算出 | 事業期間 20 年間、割引率 2.6% で算出 |